

基本目標 2

安定的な歳入の確保

取 組 項 目 名		担当部
1	ふるさと納税の推進	復興政策部
2	未利用市有財産の処分	総務部
3	自動販売機設置に係る入札制度の検討	総務部
4	庁舎内及び公用車への広告設置	総務部
5	国債等による基金運用の実施	財務部
6	使用料・手数料の見直し	財務部
7	市税等の現年度収入率の向上	財務部
8	市税等の滞納対策の強化	財務部
9	市税等の新たな納入方法の検討	財務部
1 0	石巻霊園及び（仮称）石巻第二霊園の管理料の徴収の検討	生活環境部
1 1	家庭ごみ収集の有料化の検討	生活環境部
1 2	各種健（検）診事業の総合検診化及び自己負担金の適正金額の検討	健康部
1 3	保育所保育料の収納率の向上	福祉部
1 4	放課後児童クラブ利用負担金の見直しの検討	福祉部
1 5	労働会館の料金体系の見直し	産業部
1 6	市営住宅使用料の収納率の向上	建設部
1 7	公共下水道等使用料の収納率の向上	建設部
1 8	水洗化率向上に関する広報の実施	建設部
1 9	下水道使用料の見直し	建設部
2 0	奨学金の滞納対策の強化	教育委員会
2 1	学校給食費の収納率の向上	教育委員会
2 2	社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化	教育委員会
2 3	運動公園等への広告設置・ネーミングライツ導入の検討	教育委員会
2 4	医業未収金（患者一部負担金）の管理対策の強化	病院局
2 5	債権の適正管理の推進	財務部

行政運営プラン取組管理シート			1	担当部名	復興政策部				
基本目標	2	歳入	1	担当課名	地域振興課				
取組項目名	1	ふるさと納税の推進	1						
(1) 取組概要	<p>独自財源を確保するため、ふるさと納税の推進を図るとともに、ふるさと産品を送付することにより、震災で失われた地場産品の販路拡大も図られる。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者が使いやすいホームページの更新 ・ふるさと産品のメニューの更新と拡充 ・広報の充実 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・使いやすいホームページの検討 ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実 						
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・使いやすいホームページの実施 ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実 						
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実 						
	後期	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実（ポータルサイト5社掲載、核となるPRイベント参加） 						
		平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実（ポータルサイト5社掲載、核となるPRイベント参加） 						
		平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実（ポータルサイト5社掲載、核となるPRイベント参加） 						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	産品メニューの更新回数	目標値	回	4	4	4			
		実績値		3	3	2			
		達成率	%	75	75	50			
	寄附金額	目標値	千円	350,000	360,000	370,000	380,000	390,000	400,000
		実績値		355,000	186,000	241,000			
達成率		%	101	52	65				
市外でのPRイベント参加回数	目標値	回	3	4	4	4	4	4	
	実績値		3	4	5				
	達成率	%	100	100	125				
(4) 現状・背景	<p>平成26年9月1日から産品の送付を再開し、ふるさと納税を独自財源獲得のための有効な手段として活用し、復興財源への依存からの脱却を図るとともに、産品の拡充を行うことにより、震災で失われたシェアの回復を加速化する。</p> <p>◎実績 H25実績：228件、25,550,807円 H29実績：17,731件、241,483,225円 H26実績：17,642件、316,818,248円 H27実績：25,078件、355,715,382円 H28実績：11,830件、186,352,202円</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	テレビ、新聞等の報道機関を活用し、産品等の送付再開を広く周知するとともに、市内高校同窓会や県人会等の協力を得て、市外の出身者へのPRを行った。						
		今後の課題	効果的、効率的な周知方法を検討、実施し、継続的なPRを行っていくことが必要である。						
	平成27年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都内のふるさと納税関係イベントに参加(9月と11月) ■新たなポータルサイトに掲載(yahoo) ■2万コース及び30万、50万、100万の特産品コース設定 ■特産品選定基準を定め、市派遣職員も選定委員に加えて特産品を選定 						
		今後の課題	全国の自治体に取り組んでいることから、複数のポータルサイトへの掲載や多数のイベントへの参加、メディア等の露出が重要である。						
	平成28年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都内において、震災関連イベントに参加し、ふるさと納税のPRを実施 ■特産品において、期間限定商品や石巻観光協会おすすめセット等の特産品として提供 ■3万円以上の寄附者に対して、マンガで知ろう石巻史を親展 						
		今後の課題	全国の自治体に取り組んでいることから、複数のポータルサイトへの掲載や多数のイベントへの参加、SNSを活用した周知等を行い、広く石巻市のふるさと納税を露出することが重要である。						
平成29年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都内において、震災関連イベントに参加し、ふるさと納税のPRを実施 ■ポータルサイト数を2社から5社に増 							
	今後の課題	ポータルサイトの利用率や寄附金等を総合的に鑑みて、検証しながら掲載するポータルサイトを選定する。また、ポータルサイトの特色を活かし、ポイント還元等の既存イベントを利用しながら露出度を高めることが重要である。							

行財政運営プラン取組管理シート			2	担当部名	総務部				
基本目標	2	歳入	4	担当課名	管財課				
取組項目名	2	未利用市有財産の処分	4						
(1) 取組概要	<p>独自財源の確保のため、未利用市有地などの市有財産の処分を行う。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未利用市有地等の把握調査 未利用市有地等の財産処分 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	未利用市有地等の把握調査・処分						
		平成28年度	未利用市有地等の把握調査・処分 未利用市有地等の売払方法の検討						
		平成29年度	未利用市有地等の把握調査・処分 未利用市有地等の売払方法の検討						
	後期	平成30年度	未利用市有地等の把握調査・処分						
		平成31年度	未利用市有地等の把握調査・処分						
		平成32年度	未利用市有地等の把握調査・処分						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	売払い可能な未利用市有地の箇所数（実績値のみ）	目標値	数	—	—	—	—	—	—
		実績値		1	1	2			
		達成率		%					
	処分した市有地等の金額（実績値のみ）	目標値	千円	—	—	—	—	—	—
		実績値		5,111	23,520	3,903			
達成率		%							
	目標値								
	実績値								
	達成率	%							
(4) 現状・背景	<p>未利用地の売れ残り物件については、売払い時期や価格の見直しを図りながら、処分（売却）を行っていく。 また、民間からの市有財産の購入要望や公共事業にかかる用地など、相手側より譲渡依頼のあった場合は、利用計画のない土地については、処分（売却）する方向で対応している。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	桃生地区の分譲住宅地について公募により払下げを行った。						
		今後の課題	今後は震災による仮設住宅が解体され利用目的のない土地となった場合について処分（売却）する方向で検討している。また、売れ残り物件については道路計画用地の残地等で隣接者が買い上げを希望しない場合は払下げが困難なことから、事業計画の見直しなどを事業担当課に働きかけたい。						
	平成28年度	取組実績	河南地区の保育所跡地について公募により払下げを行った。						
		今後の課題	震災復興による、被災元地、先地の取得等が落ち着く時期を見はかり、休止している市有地有効活用検討委員会の再開検討が必要である。						
平成29年度	取組実績	河北地区の大谷地小学校飯野分校跡地等について入札により払下げを行った。							
	今後の課題	休止している市有地有効活用検討委員会の再開検討が必要であるが、膨大な面積の未利用市有地を管理していくことになるため、復興事業により取得した市有地についてはどういった体制で管理するかを検討する全庁的な連絡調整会議の設置が必要と考える。							

行財政運営プラン取組管理シート			2	担当部名	総務部				
基本目標	2	歳入	4	担当課名	管財課				
取組項目名	3	自動販売機設置に係る入札制度の検討	5						
(1) 取組概要	<p>独自財源の確保を図るため、市有施設の自動販売機設置に係る入札制度を検討する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動販売機設置施設可能施設の把握 自動販売機設置に係る入札制度の検討 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	自動販売機設置に係る入札制度の検討						
		平成28年度	自動販売機設置に係る入札制度の検討						
		平成29年度	自動販売機設置に係る取扱い基準等の検討						
	後期	平成30年度	自動販売機設置に係る取扱い基準等の検討						
		平成31年度	自動販売機設置に係る取扱い基準等の運用開始						
		平成32年度							
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	自動販売機設置に係る入札制度の検討	目標値	—	実施	実施				
		実績値		実施	未実施				
		達成率	%						
	自動販売機設置に係る入札制度指針の整備	目標値	—			整備			
		実績値				未実施			
達成率		%							
自動販売機設置可能施設（実績値のみ）	目標値	台			—				
	実績値								
	達成率	%			—				
(4) 現状・背景	<p>県内外の各自治体の状況等を確認し、検討を行った結果、都市部と違い、自動販売機からの収入については、限られたものであると考えられる点や、単なる財源確保に問われず、災害対応型、WIFI、AED付き等、各施設で必要とする付帯機能を備え持った自動販売機の設置を進めて行くためにも、現状の規則、基準により各施設ごとに決定することが望ましいと考えられるが、設置場所や付帯機能を含めた取扱い基準等を引き続き検討していくこととする。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題	入札により自動販売機を設置する場合は、施設の利用者数等により自動販売機の需要がある程度見込まれることが条件の一つとなると考えられるため、自動販売機設置に関しての施設調査が必要である。						
	平成27年度	取組実績	自動販売機の設置について課内で検討した、現在、執務スペース、会議室等が不足しており自動販売機を新規設置する余剰スペースはない、また、本庁舎1階商業スペースに設置してある販売機については市の管理外である。市庁舎については行政庁舎である、都市部との人口差もあり販売機からの収入については限られたものであるので現状の貸付規則、基準による貸付方法によるものが現状に即したものである。						
		今後の課題	自動販売機に付帯機能が付いたもの、災害用、WIFI付き等については公有財産規則に基づき担当課において設置方法、基準を検討することが望ましい。						
	平成28年度	取組実績	なし						
		今後の課題	なし						
	平成29年度	取組実績	なし						
		今後の課題	取扱い基準等について検討が必要である。						

行財政運営プラン取組管理シート			2	担当部名	総務部				
基本目標	2	歳入	4	担当課名	管財課				
取組項目名	4	庁舎内及び公用車への広告設置	6						
(1) 取組概要	<p>独自財源の確保を図るため、庁舎内の壁面等と公用車に民間企業の広告等を設置する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握 ・ 庁舎内の広告掲載可能箇所の検討 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・ 広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握						
		平成28年度	・ 広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握						
		平成29年度	・ 広告付き庁舎案内図の設置						
	後期	平成30年度	・ 庁舎内の広告掲載可能箇所の検討						
		平成31年度	・ 庁舎内の広告掲載可能箇所の検討結果による対応						
		平成32年度							
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握	目標値	—	実施	実施	実施			
		実績値		実施	実施	実施			
		達成率	%						
	広告収入額（実績値のみ）	目標値	千円	—	—	—	—	—	—
		実績値		65	65	65			
達成率		%	—	—	—	—	—	—	
	目標値								
	実績値								
	達成率	%							
(4) 現状・背景	本庁舎1階北側出入口・2階エレベーター前に庁舎案内図と共に広告を掲載し、財源確保を行っている。								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	正面玄関及び2階エレベーター前に庁舎案内図と共に広告を掲載し財源を確保した。						
		今後の課題	本庁舎内では執務スペース、会議室等が現状不足しておりそれらが解消されないと広告スペースを確保することは困難である。また、広告を設置しても急な事業計画により設置後1年未満での撤去を強制される場合もありうる。						
	平成28年度	取組実績	正面玄関及び2階エレベーター前に庁舎案内図と共に広告を掲載し財源を確保した。						
		今後の課題	特にありません。						
平成29年度	取組実績	正面玄関及び2階エレベーター前に庁舎案内図と共に広告を掲載し財源を確保した。							
	今後の課題	庁舎内の広告掲載可能箇所について追加可能か検討が必要である。							

行財政運営プラン取組管理シート			3	担当部名	財務部				
基本目標	2	歳入	1	担当課名	財政課				
取組項目名	5	国債等による基金運用の実施	5						
(1) 取組概要	<p>独自財源を確保するため、普通預金や定期預金で運用されている基金のうち、定額運用型及び復興事業に充当する基金を除き、「石巻市債権運用基準」に基づき国債等による運用を実施する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「石巻市債権運用基準」に基づく運用方法の検討 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	「石巻市債権運用基準」に基づく運用方法の検討						
		平成28年度	運用の拡大						
		平成29年度	運用継続						
	後期	平成30年度	運用継続						
		平成31年度	運用継続						
		平成32年度	運用継続						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	普通預金・定期預金以外の方法で運用された基金の数（実績値のみ）	目標値	基金数	—	—	—	—	—	—
		実績値		0	0	0			
		達成率		%					
		目標値							
		実績値							
達成率		%							
	目標値								
	実績値								
	達成率		%						
(4) 現状・背景	<p>基金の設置目的により歳出予算に充当し、年度末に決算ベースで繰入れているが、その間の運用は定期預金が中心となっており、低金利の状況が続く中、多くの運用収入は期待できない状況である。震災以降は基金残高が増大し、歳入（運用収入）確保の観点から、国債等の債権による基金運用の多様化を図るもの。</p> <p>ただし、復興事業の進捗に伴って、震災関連基金を中心に残高は減少していくことから、繰替運用への影響を第一に対応していくもの。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題	①市内金融機関からの資金の引き上げが多額にならないよう債券運用基準の見直しや新たな対応方針の策定 ②繰替運用への影響 ③基準の見直しや対応方針の策定及び会社の整理について、総務課、会計課との協議						
	平成27年度	取組実績	繰替運用の見込みが立てにくいことや、運用期間の設定が定期預金より不自由なことから今年度の実績はない。						
		今後の課題	①市内金融機関からの資金の引き上げが多額にならないよう債券運用基準の見直しや新たな対応方針の策定 ②繰替運用への影響						
平成28年度	取組実績	繰替運用の見込みが立てにくいことや、運用期間の設定が定期預金より不自由なことから今年度の実績はない。							
	今後の課題	復興事業の進捗に伴い、復興交付金や復興基金の残高の減少と、震災特交も含めた精算等が見込まれることから、繰替運用への影響を第一に対応していく。							
平成29年度	取組実績	国債等の運用の効果を受けるためには、5年から10年以上の長期運用が基本となるため、予定外の資金が必要となる場合など柔軟な対応ができないことから、本年度も実績はない。							
	今後の課題	復興事業の進捗に伴い、復興交付金や復興基金の残高の減少と、震災特交も含めた精算等が見込まれることから、繰替運用への影響を第一に対応していく。							

行財政運営プラン取組管理シート			3	担当部名	財務部				
基本目標	2	歳入	2	担当課名	行政経営課				
取組項目名	6	使用料・手数料の見直し	8						
(1) 取組概要	<p>公共施設の使用料や各種手数料等の金額について、消費税増税や維持管理コストを踏まえ受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料の見直しを実施する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画策定に基づく使用料の現状把握 使用料・手数料見直し指針の見直し 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画策定に基づく使用料の現状把握 使用料・手数料見直し指針の見直し 						
		平成28年度	使用料・手数料見直し指針に基づく全庁的な見直し作業の実施						
		平成29年度	使用料・手数料見直し						
	後期	平成30年度	使用料・手数料見直し指針に基づく全庁的な見直し作業の実施						
		平成31年度	使用料・手数料の改定						
		平成32年度							
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	使用料・手数料見直し指針の見直し	目標値	—	実施					
		実績値		未実施					
		達成率	%						
	全庁的な見直し作業の実施	目標値		実施		実施			
		実績値		実施					
		達成率	%						
	使用料が見直しされた公の施設の設置条例数（実績値のみ）	目標値				—			
		実績値		0	0				
達成率		%			—				
(4) 現状・背景	平成26年度の公共施設等総合管理計画の策定が要請され、全ての公共施設の維持管理や更新費用を把握し、適正な施設管理と経費削減を図る必要がある。								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	公共施設等総合管理計画の策定業務に追われたため実施することが出来なかった。						
		今後の課題	平成29年度の消費税増税を踏まえた、使用料・手数料の現状把握及び指針の見直しを行う必要がある。						
	平成28年度	取組実績	使用料・手数料見直し指針の見直しについては検討の結果、現状維持とし指針に基づいて全庁的な見直し作業の実施を行った。						
		今後の課題	現状の見直し状況としては適正範囲内の料金設定となっているため、消費税率の引上げ時期を見据え料金の見直しを今後も行っていく。						
	平成29年度	取組実績	消費税率の引き上げ時期を見据え、条例改正の時期の検討や料金改定の算定方法について検討した。						
		今後の課題	消費税率の引き上げと適正価格の算定について継続した検討が必要となっている。						

行財政運営プラン取組管理シート			3	担当部名	財務部				
基本目標	2	歳入	3	担当課名	納税課				
取組項目名	7	市税等の現年度収入率の向上	1						
(1) 取組概要	自主財源の安定的確保及び税負担の公平性を図る観点から、市税等の収入率向上に取り組む。 【主な取組内容】 ・外部委託による現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、口座振替納付の広報・推進								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・電話催告センターによる現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、口座振替納付の広報・推進						
		平成28年度	・電話催告センターによる現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、口座振替納付の広報・推進						
		平成29年度	・外部委託による現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、口座振替納付の広報・推進						
	後期	平成30年度	・外部委託による現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、口座振替納付の広報・推進						
		平成31年度	・外部委託による現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、口座振替納付の広報・推進						
		平成32年度	・外部委託による現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、口座振替納付の広報・推進						
(3) 目標指標	目標指標名		単 位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市税収入率 ※決算(出納閉鎖5月末日のため未記入)	目標値	%	98.3	98.5	98.7	98.9	99.0	—
		実績値		98.5	98.6	98.6			
		達成率		100.2	100.1	99.9			
	国民健康保険税収入率 ※決算(出納閉鎖5月末日のため未記入)	目標値	%	90.5	90.9	91.0	91.1	91.2	—
		実績値		89.5	91.7	93.0			
達成率		98.9		100.9	102.2				
	目標値								
	実績値								
	達成率	%							
(4) 現状・背景	財政運営の根幹である市税等の安定的な確保が不可欠であり、特に東日本大震災による復興・復旧事業の推進のためにも、これまで以上に市税等の収入確保が重要になっている。 本市では、収入率向上に向けて、平成22年度から25年度までの期間における「石巻市市税等収入率向上計画」（旧向上計画）を策定し、本計画の中に収入率の目標値を定め、目標達成に向けた取り組みを行ってきたところである。 また、旧向上計画期間が平成25年度で満了したため、平成26年度から28年度を計画期間とする新たな「石巻市市税等収入率向上計画」（新向上計画）を策定し、収入率目標達成に向け、取り組みを行っているところである。本市では、収入率向上に向けて、平成26年度から28年度までの期間における「石巻市市税等収入率向上計画」（旧向上計画）を策定し、本計画の中に収入率の目標値を定め、目標達成に向けた取り組みを行っている。 旧向上計画が平成28年度で満了となるため、平成29年度から31年度を計画期間とする新たな「石巻市市税等収入率向上計画」（新向上計画）を策定したところである								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	コンビニ収納の開始により、納期内納付につながった。文書による催告実施と併せて休日及び夜間相談窓口を実施し早期完納を促した						
		今後の課題	プロパー職員の大幅な削減によって実施業務には限界があるため、納付催告の一部業務の外部委託について検討中						
	平成28年度	取組実績	プロパー職員の大幅な削減によって実施業務には限界があるため、納付催告の一部業務の外部委託を行った						
		今後の課題	滞納繰越滞納者を早期に現年への以降への取組						
平成29年度	取組実績	ゆうちょ銀行取扱開始（東北管内6県）							
	今後の課題	滞納繰越滞納者を早期に現年への以降への取組							

行財政運営プラン取組管理シート			3	担当部名	財務部				
基本目標	2	歳入	3	担当課名	納税課				
取組項目名	8	市税等の滞納対策の強化	2						
(1) 取組概要	<p>自主財源の安定的確保及び税負担の公平性を図るため、滞納処分を進め、執行停止を含めた滞納対策の強化に取り組む。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の実施 ・宮城県地方税滞納整理機構への職員の派遣の検討 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の実施 ・宮城県地方税滞納整理機構への職員の派遣の検討 						
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の実施 						
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の実施 						
	後期	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の実施 						
		平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の実施 						
		平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の実施 						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	滞納繰越収入額（市税） ※決算（出納閉鎖3月末のため未記入）	目標値	千円	260,000	260,000	—	—	—	—
		実績値		271,319	315,822				
		達成率	%	104	121				
	滞納繰越収入額（国保税） ※決算（出納閉鎖3月末のため未記入）	目標値	千円	250,000	250,000	—	—	—	—
		実績値		323,984	407,373				
		達成率	%	129	163				
	滞納繰越収入率（市税） ※決算（出納閉鎖3月末のため未記入）	目標値	%			24.1	25.5	26.9	
		実績値				34.3			
		達成率	%			142.3			
	滞納繰越収入率（国保税） ※決算（出納閉鎖3月末のため未記入）	目標値	%			19.5	19.8	20.2	
実績値					28.3				
達成率		%			145.1				
(4) 現状・背景	<p>従来から滞納繰越額の収入確保に向け、平成22年度から25年度までの期間における「石巻市市税等収入率向上計画」（旧向上計画）を策定し、滞納繰越額の収入目標値を定め、目標達成のために取り組んできたところである。</p> <p>旧向上計画が平成25年度で満了したため、平成26年度から28年度を計画期間とする新たな「石巻市市税等収入率向上計画」（新向上計画）を策定し、目標達成に向け、取組みを行っているところである。</p> <p>滞納繰越は、税負担の公平性の観点及び財源の確保、安定的な財政運営に支障をきたすものであることから、滞納整理強化を推進し、滞納繰越額の収入確保、滞納繰越額の縮減を図らなければならない。</p> <p>従来から滞納繰越額の収入確保に向け、平成26年度から28年度までの期間における「石巻市市税等収入率向上計画」（旧向上計画）を策定し、滞納繰越額の収入目標値を定め、目標達成のために取り組んでいる。</p> <p>旧向上計画が平成28年度で満了となるため、平成29年度から31年度を計画期間とする新たな「石巻市市税等収入率向上計画」（新向上計画）を策定したところである。</p> <p>滞納繰越は、税負担の公平性の観点及び財源の確保、安定的な財政運営に支障をきたすものであることから、滞納整理強化を推進し、滞納繰越額の収入確保、滞納繰越額の縮減を図らなければならない。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	滞納処分実績の向上						
		今後の課題	徹底的な履行管理を行い不履行者及び未対応者への財産調査後の滞納処分実施の向上策の検討						
	平成28年度	取組実績	滞納処分実績の向上						
		今後の課題	徹底的な履行管理を行い不履行者及び未対応者への財産調査後の滞納処分実施の向上策の検討						
平成29年度	取組実績	滞納処分実績の向上							
	今後の課題	徹底的な履行管理を行い不履行者及び未対応者への財産調査後の滞納処分実施の向上策の検討							

行財政運営プラン取組管理シート			3	担当部名	財務部				
基本目標	2	歳入	3	担当課名	納税課				
取組項目名	9	市税等の新たな納入方法の検討	3						
(1) 取組概要	<p>納税者の利便性向上のため、現在実施している市税等の納入方法及び平成27年度から導入するコンビニエンスストア収納の検証のほか、新たな納入方法の検討を行う。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな納入方法に関する検討 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・新たな納入方法に関する調査・検証作業の実施						
		平成28年度	・調査・検証作業の取りまとめ						
		平成29年度	・調査・検証作業の取りまとめ						
	後期	平成30年度	・調査・研究作業の取りまとめ						
		平成31年度	・調査・研究作業の取りまとめ						
		平成32年度	・調査・研究作業の取りまとめ						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新たな納入方法に関する調査・検証作業の実施	目標値	—	実施					
		実績値		実施					
		達成率	%						
	調査・検証作業の取りまとめ	目標値		実施					
		実績値		実施					
		達成率	%						
	口座振替・コンビニ・郵便局収納検証	目標値			実施		実施	実施	実施
		実績値			実施				
達成率		%							
(4) 現状・背景	<p>市税等の収納については、市役所窓口、金融機関窓口、口座振替、納税貯蓄組合、ATM、郵便局払込取扱票により納入できるが、更に納付者の利便性の向上、収入確保に資するため、平成27年4月1日からコンビニエンスでの納入も実施する。</p> <p>今後は、コンビニエンスストア収納の利用状況の推移を検証するとともに、ペイジー、クレジットによる収納など、国及び自治体の導入状況を調査し、導入に伴う費用対効果を含め、メリット、デメリットの検証を行い、納付者の利便性向上、収納の確保を図るための納入方法の検証、検討を行っていく。</p> <p>市税等の収納は、市役所窓口、金融機関窓口、口座振替、納税貯蓄組合、ATM、郵便局払込取扱票により納入できるが、納付者の利便性を向上し、収入確保に資するため、平成27年4月1日からコンビニでの納入を実施した。</p> <p>コンビニ収納開始により、利便性を確保でき、市税・国保税ともに利用率30%を超え、収入率の向上も果たしており、また平成29年度より東北6県の郵便局で納付可能とし、納付環境整備を進めたことから、当面は現在の納付チャンネルの成熟を進めていく。が、今後とも調査・研究を行っていく。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	コンビニ収納開始						
		今後の課題	コンビニ不在地域への収納対策及びペイジー、クレジットによる収納の検討						
	平成28年度	取組実績	コンビニ不在地域への収納対策として東北6県のゆうちょ銀行及び郵便局における納付書の取扱検証（平成29年4月から運用開始）						
		今後の課題	ペイジー、クレジットによる収納の検討						
	平成29年度	取組実績	ゆうちょ銀行取扱開始（東北管内6県）						
		今後の課題	ペイジー、クレジットによる収納の調査・研究						

行財政運営プラン取組管理シート				6	担当部名	生活環境部			
基本目標	2	歳入	1	担当課名	環境課				
取組項目名	10	石巻霊園及び（仮称）石巻第二霊園の管理料の徴収の検討		1					
(1) 取組概要	<p>受益者負担の適正化を図るため、石巻霊園及び（仮称）石巻第二霊園等の管理料の徴収について検討する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）石巻第二霊園の管理料徴収の検討 ・石巻霊園における適正管理の促進 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）石巻第二霊園の管理料徴収の検討 ・石巻霊園の管理料徴収の検討 						
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻霊園の管理料徴収の検討 						
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻霊園の管理料徴収の検討 						
	後期	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻霊園の墓所使用者の確認調査、承継手続きの促進 ・石巻霊園における適正管理の在り方の検討 						
		平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻霊園の墓所使用者の確認調査、承継手続きの促進 ・石巻霊園における適正管理の在り方の検討 						
		平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻霊園の墓所使用者の確認調査、承継手続きの促進 ・石巻霊園における適正管理の在り方の検討 						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	（仮称）石巻第二霊園管理料徴収の検討	目標値	—	実施					
		実績値		実施					
		達成率	%						
	石巻霊園の管理料徴収の検討	目標値	—	実施	実施	実施			
		実績値		未実施	実施	実施			
		達成率	%						
	墓所使用者の所在及び縁故者等の把握、並びに承継手続きの促進（確認等必要件数：1,240件）	目標値	件				400	800	1,240
		実績値							
達成率		%							
石巻霊園における適正管理の在り方の検討	目標値	—				実施	実施	実施	
	実績値								
	達成率	%							
(4) 現状・背景	<p>現状における石巻霊園の管理は一次対応的な最小限にとどまり、支障木に対する苦情や漏水事故による断水等が後を絶たず、適正な管理下にあるとは言い難い状況にあるため、給配水設備の改修及び支障木伐採等の基盤整備を進める必要がある。</p> <p>また、石巻霊園は供給当初から管理料を徴収してこなかったため、石巻霊園の施設条件整備を実施しながら、十分な理解を求める必要がある。</p> <p>管理料の徴収に当たっては収納管理可能な墓地管理システムの導入が必要であり、徴収できる管理料の金額と管理料徴収に係る経費を積算した上、管理料徴収の可否を検討する必要がある。</p> <p>使用者の所在不明な墓所や祭祀承継手続が行われていない墓所も多くあることから、墓地台帳の整備を進めることが必須である。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	（仮称）石巻第二霊園について事業内容等を勘案しながら管理料の検討を行っている。石巻霊園について、管理料徴収に見合う管理の在り方について検討を行っている。						
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	石巻第二霊園については管理料の徴収の検討をし、条例化し平成28年度から供用開始とともに徴収を開始する						
		今後の課題	石巻霊園の管理料徴収については、（4）「現状・背景」に示したように使用者の理解を求めながら管理料の徴収を行う必要がある。						
	平成28年度	取組実績	石巻第二霊園については管理料の徴収を条例化し平成28年度から供用開始とともに徴収を開始している。						
		今後の課題	石巻霊園の管理料徴収については、使用者の理解が得られるような管理体制（樹木の伐採、水道施設の整備等）を図ることが必要であり、また、承継者の確認作業や、徴収システムの導入について費用対効果を十分に検証していく。						
	平成29年度	取組実績	収納管理可能な墓地管理システムの整備費用と、徴収可能な管理料の金額について積算し、費用対効果を検討したが、石巻霊園においては祭祀承継者の不明な墓所が多く、墓地台帳の整備が優先であることから、現状では管理料を徴収することは困難と判断した。行財政運営プラン後期期間の取り組みについて検討した。						
		今後の課題	所在確認のできない墓所使用者や祭祀承継者の不明な墓所が多数存在していることから、墓所使用者の把握を進めるとともに、無縁墳墓改葬事業の実施や、管理料徴収に必要な施設環境及び設備更新など、石巻霊園の適正管理の在り方について検討する必要がある。						

行財政運営プラン取組管理シート			6	担当部名	生活環境部				
基本目標	2	歳入	2	担当課名	廃棄物対策課				
取組項目名	11	家庭ごみ収集の有料化の検討	1						
(1) 取組概要	<p>受益者の適正な負担を図るため、家庭ごみ収集の有料化のあり方及び方向性を検討する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理基本計画の策定 有料化手法の検討 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理基本計画の策定 有料化手法の検討 						
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 有料化手法の検討 						
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 有料化手法の検討 						
	後期	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化・資源化施策の推進 有料化手法の検討 						
		平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化・資源化施策の推進 有料化手法の検討 						
		平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化・資源化施策の推進 有料化手法の検討 						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	一般廃棄物処理基本計画の策定	目標値	—	策定					
		実績値		策定					
		達成率	%						
	一人当たりのごみ排出量	目標値	g	1,049	1,037	1,025	1,013	1,001	989
		実績値		1,060	1,055	1,065			
		達成率	%	99.0	98.3	96.2			
	リサイクル率	目標値	%	14.0	14.1	14.3	14.5	14.7	14.8
		実績値		13.9	14.6	13.6			
		達成率	%	99.3	103.5	95.1			
	最終処分率	目標値					11.6	11.5	11.5
実績値									
達成率		%							
(4) 現状・背景	<p>平成37年度を目標年次とした「一般廃棄物処理基本計画」において、今後の施設整備並びにごみ減量化の推進における目標値を設定し各種施策を実施しているところである。</p> <p>「家庭系ごみ処理の有料化」については、「一般廃棄物処理基本計画」の中で減量化・資源化重点施策に位置づけているが、住民へ負担を強いる施策であることから他の施策を実施し、ごみ減量化・資源化の目標に対する各指標の状況を見つつ、導入について検討すべきか判断していく。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	石巻市一般廃棄物処理基本計画の策定						
		今後の課題	石巻市一般廃棄物処理基本計画において定めた目標達成のため、各年度ごとに進捗状況を点検、評価し各施策を計画的に実施していかなければならない。「家庭系ごみの有料化」については、住民の理解が不可欠であることから、他の施策を実施した上で状況を見つつ検討するかは判断していく必要がある。						
	平成28年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習の推進（出前講座の実施→37団体、1300人） エコクッキング開催（2回実施） 布類回収対象の拡大 雑紙類排出方法の拡大 集団回収の推進 						
		今後の課題	震災以降は、ごみ総量は増加の傾向にあったが、25年度以降は横ばいから、わずかな減少傾向が見られる。「家庭系ごみの有料化」については、住民の理解が不可欠であることから、他の施策を実施した上で状況を見つつ検討するかは判断していく必要がある。						
平成29年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習の推進[出前講座の実施→30団体 1,300人] エコクッキング開催（3回実施） もったいないたばきり30・10運動実施 使用済小型家電の拠点回収開始 集団回収の推進 							
	今後の課題	平成25年度以降、事業系ごみは復興とともに増加しているものの、家庭系ごみは減少傾向で推移している。「家庭系ごみの有料化」については、住民の理解が不可欠であることから、事業系ごみの減量を含めた施策を実施した上で状況を見極めながら検討するかは判断していく必要がある。							

行財政運営プラン取組管理シート			7	担当部名	健康部				
基本目標	2	歳入	1	担当課名	健康推進課				
取組項目名	12	各種健（検）診事業の総合健診化及び自己負担金の適正金額の検討	1						
(1) 取組概要	<p>各種健（検）診の受診率の向上を図るため、これまでの特定健診を総合健診化することにより受診機会の拡大を図る。また、受益者負担の適正化を図るため、健（検）診の自己負担金の適正金額についても検討する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合支所地区における総合健診の開始 総合健診導入効果の検証 健（検）診自己負担金適正化の検討 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・総合支所地区における総合健診の開始						
		平成28年度	・総合健診導入効果の検証						
		平成29年度	・総合健診導入効果の検証及び自己負担金適正金額の検討						
	後期	平成30年度	・総合健診導入効果の検証及び自己負担金適正金額の検討						
		平成31年度							
		平成32年度							
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	結核検査受診率	目標値	%	62.8	38.8	65.4	39.4	39.7	40.0
		実績値	%	46.0	38.5	37.2			
		達成率	%	73.2%	99.2%	56.9%			
	がん検査受診率	目標値	%	26.8	20.3	27.4	20.3	20.4	20.5
		実績値	%	23.3	17.7	15.3			
		達成率	%	86.9%	87.2%	55.8%			
	特定健診受診率	目標値	%	50.0	55.0	60.0			
		実績値	%	39.3	39.1	37.9			
達成率		%	78.6%	71.1%	63.2%				
(4) 現状・背景	<p>各種健（検）診の受診率は、東日本大震災後に大きく落ち込み、その後回復傾向にはあるものの、震災前の水準には戻っていない。このため、受診率向上策として、平成27年度から河北・河南総合支所が総合健診を実施したことにより、全ての総合支所が実施する健（検）診は、総合健診となり、婦人科検査を除き一日で終了できるようにした。</p> <p>また、各種健（検）診の自己負担金については、平成17年の合併時に統一し、その後一度も改定されていないが、乳がん検査については、平成28年度より検査方法を変更したことから、受けやすい金額に改善した。その他の健（検）診についても、受診率の推移を検証し、保険年金課と連携しながらその適正化についても検討を図っていく。</p> <p>※受診率算定方法の変更（平成28年11月30日 健が発1130第1号 厚生労働省健康局がん・疾病対策課長通知）</p> <p>平成27年度と比較して平成28年度のがん検査受診率（結核も肺がん検査と同様）の目標値が低下しているが、これは厚生労働省通知により算定方法が変更になったため、平成27年度まで対象者は職場検査・病院検査・人間ドック受診者数を差し引いて算出しては算出していたが、平成28年度より全住民を対象とする変更（対象者の変更=分母数の変更）になったため、新しい算出方法により目標値を設定しなおしたものである。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	<p>1、平成27年度から各総合支所で実施している集団検査は、総合健診未実施だった河北総合支所・河南総合支所の環境を整え全て総合健診とし、一日で終了できるようにした。</p> <p>2、受診機会の拡充のため、補正期間や時間延長及び土曜日等に受診できるよう配慮した。</p> <p>3、乳がん検査について、石巻地区の場合は、石巻市医師会において超音波検査またはマンモグラフィ検査を実施し、終了後に指定医療機関において視触診を併用していたが、平成28年度より視触診を廃止し、さらに精度管理を高めつつ1ヶ所で終了させ、受けやすい検査をめざし協議検討を重ね準備を行った。それに伴い自己負担金についても超音波検査・マンモグラフィ検査それぞれ半額に引き下げ受診しやすい検査とした。</p> <p>4、平成27年度乳がん検査の未受診者を対象に、受診動向調査を実施し未受診者の理由の把握に努めた。</p>						
		今後の課題	<p>平成27年度より実施した総合健診については、会場により受診者が減となった。原因としては、周知不足などによる混乱により受診できなかった方が多かったことや会場まで遠くなった方などへの送迎方法等の配慮が足りなかったことである。今後は、地域住民の方々へ広報での周知を強化するとともに、様々な機会を捉えて周知及び呼びかけの実施を考えている。また、受診意向調査の結果をもとに、市民が受診しやすい環境の提供に努める。</p>						
	平成28年度	取組実績	<p>1、石巻地区で実施する乳がん検査は、平成28年度より指定医療機関で実施する視触診を廃止し、石巻市医師会1ヶ所で終了する検査とした。さらに検査内容もハイリスク者にはマンモグラフィの他に超音波検査を追加してさらに精度を高めた検査に変更した。</p> <p>2、各種健（検）診の申込みについて、一人ひとりが申し込みやすいものに変更した。</p> <p>3、保健推進員に協力を依頼し、検査時期にはチラシの配布とともに検査を受けるよう呼びかけをしてもらった。</p> <p>4、各総合支所は平成27年には全て総合健（検）診となったが、石巻地区の総合健（検）診化に向けて協議を重ね平成29年度にはモデル地区を対象に実施する予定。</p>						
		今後の課題	<p>受診率や市民の健（検）診に対する意識を高めるよう、「がん啓発及びがん検査の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を交わしている企業や保健推進員の協力体制を強化しながら市民への周知や啓発に対する連携を図る。また、各種健（検）診において、自己負担金額が受診率低下の要因になっていないか、負担額は妥当なのか検証を継続していく。</p>						
	平成29年度	取組実績	<p>石巻地区の総合健診化に向け、10月に稲井地区をモデル地区とした総合健診を実施した。実績は3日間で498人が受診に訪れ、受診率は、特定健診で61.8%、がん等の検査を含めた場合は70.0%となった。</p> <p>（事業主体：保険年金課）</p> <p>実績概要 会場：稲井公民館 項目：特定健診、健康診査のほか各種がん等検査 特定健診 申込者数 262人 受診者 162人 受診率 61.8% 全体 申込者数 711人 受診者 498人 受診率 70.0%</p>						
		今後の課題	<p>総合健診モデル事業は平成30年度も稲井地区を対象に実施するが、多くの検査項目を実施するため、ある程度の規模、設備、駐車場の確保が必要であり、条件を満たす会場の確保が難しい。（平成29年度は稲井公民館を会場にしたが、平成30年度に改修工事が実施されるため使用不可となり、稲井小学校を借用して実施する予定。）</p> <p>モデル事業の継続及び本庁地区の総合健診化に向けた検討が必要になる。</p> <p>また、各種健（検）診における自己負担金の検証は、市民への負担が増加する可能性もあり、また、負担金軽減となれば、財政への負担増となることから、慎重な検討が必要になる。</p> <p>保険年金課において、総合健診化の目的、方向性が決定した場合には、総合健診化の事業は完了とする。</p> <p>なお、目標指標名に特定健診受診率は、本取組項目に設定していたものの、実施主体が他部署（保険年金課）であるため、削除することとする。</p>						

行財政運営プラン取組管理シート			8	担当部名	福祉部				
基本目標	2	歳入	3	担当課名	子ども保育課				
取組項目名	13	保育所保育料の収納率の向上	2						
(1) 取組概要	<p>受益者負担の適正化を図るため、保育所保育料の収納率の向上を図る。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料収納マニュアルの策定 ・保育所保育料収納マニュアルに基づく収納率向上の実施 ・法的措置を含めた未納対策の実施 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・個別面談及び保育所長からの納入指導。						
		平成28年度	・口座振替の推進						
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料収納マニュアル策定の検討 ・法的措置を含めた未納対策の検討 						
	後期	平成30年度	・保育所保育料収納マニュアルの策定						
		平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料収納マニュアルに基づく収納率向上の実践 ・法的措置を含めた未納対策の実践 						
		平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料収納マニュアルに基づく収納率向上の実践 ・法的措置を含めた未納対策の実践 						
(3) 目標指標	目標指標名		単 位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	保育所保育料現年度分の収納率	目標値	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
		実績値		97.1	97.2	98.2			
		達成率		98.1	98.2	99.2			
	保育所保育料未納額	目標値	千円	55,000	53,000	51,000	49,000	47,000	45,000
		実績値		61,136	20,800	24,960			
達成率		%							
	目標値								
	実績値								
	達成率	%							
(4) 現状・背景	<p>平成27年度から、災害復旧による（公立）保育所の再建、私立認可保育所（園）及び小規模保育事業所の新設（の事業認可）を実施しているが、急激な保育所ニーズの高まりに対し、供給が追いつかない状況となっている。待機児童の解消に向け、保育所の新設等に伴い、付随する業務量も大幅に増加しているため保育所保育料の収納率の向上に向けた取組みが十分にできない状態にある。</p> <p>滞納保育料については、徴収に労力、経験、知識を要するものであり、その徴収を本格的に行うに当たっては、徴収体制を整える必要がある。現員のみでは滞納保育料の縮減に積極的に取り組める環境にはない。</p> <p>また、震災による罹災証明がある世帯について、平成23年度から保育料の減免を行っており、平成29年度も実施しているが、今後の実施は未定であり、減免終了後の保育料収納率向上も含め、整備が必要である。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	個別面談及び保育所長からの納入指導。						
		今後の課題	個別面談の強化及び保育所長からの納入指導。						
	平成27年度	取組実績	個別面談及び保育所長からの納入指導。						
		今後の課題	保育料債権を適正に管理・徴収できる体制整備						
	平成28年度	取組実績	口座振替の推進						
		今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育料徴収マニュアルの策定 保育料債権を適正に管理・徴収できる体制整備 						
平成29年度	取組実績	分納誓約書の見直し。個別面談。							
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育料徴収マニュアルの策定 保育料債権を適正に管理・徴収できる体制整備 							

行財政運営プラン取組管理シート			8	担当部名	福祉部				
基本目標	2	歳入	3	担当課名	子ども保育課				
取組項目名	14	放課後児童クラブ利用負担金の見直しの検討	3						
(1) 取組概要	<p>受益者負担の適正化を図るため、放課後児童クラブ利用負担金の適正化に向けた見直しを検討する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討 ・震災減免の廃止時期と利用者負担金の段階的な見直し案の計画を策定 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討						
		平成28年度	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討						
		平成29年度	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討						
	後期	平成30年度	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討						
		平成31年度	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討						
		平成32年度	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	運営経費や公的負担の考え方を踏まえた適正金額の検討	目標値	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績値		未実施	未実施	実施			
		達成率	%						
		目標値							
実績値									
達成率		%							
	目標値								
	実績値								
	達成率	%							
(4) 現状・背景	<p>平成25年度に小学校4年生まで、平成27年度からは小学校6年生まで対象児童を拡大し事業を実施しており、利用料については、震災による災害減免も継続して実施してきている状況である。</p> <p>平成27年度より、子ども・子育て支援新制度による支援計画が策定され、利用人員に余裕のある教室の活用と待機が生じる放課後児童クラブについては順次施設を整備する方向で検討していく。また、児童クラブ利用料については、現行2千円から料金の適正化に向けた見直しを図っていく。</p> <p>平成27年度から子ども・子育て支援新制度により、対象年齢を6年生まで拡大し、利用料改定の見直しを検討しているが、現在も利用者負担金の災害減免（全額）を継続している状況での利用負担金見直しは、減免対象外の世帯に不公平感を生じさせる懸念があり、段階的に利用料を上げるか、また実施時期をいつとするかなどの検討を要する。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	未実施						
		今後の課題	現在も利用者負担金の災害減免を継続しているなかで、減免対象とならない利用者の利用料のみを引き上げることは難しい状況であったため平成27年度での実施はできなかったが、今後も引き続き検討を行っていく。						
	平成28年度	取組実績	未実施						
		今後の課題	平成27年度と同様に震災減免が継続されている中で、利用料の引き上げは難しく、実施までいたらなかった。今後も、近隣市町村の状況等も踏まえて、実施に向けて検討していく。						
平成29年度	取組実績	県内他市町の利用負担金及び減免実施状況を確認							
	今後の課題	震災減免が継続されている中で、利用負担金の引き上げは、難しい状況のため、今後は、震災減免の廃止と利用負担金の見直しを計画的に段階的に実施するよう検討していく必要がある。							

行財政運営プラン取組管理シート			9	担当部名	産業部				
基本目標	2	歳入	1	担当課名	商工課				
取組項目名	15	労働会館の料金体系の見直し	1						
(1) 取組概要	<p>使用料減免規定を明確化し指定管理者が徴取する利用料金を適正化する必要があることから、料金体系の見直しを実施する。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料減免規定の設定に伴う条例等の改正 ・指定管理者への指導 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・使用料減免規定の設定に伴う条例等の改正 ・指定管理者への指導及び協定内容の見直し						
		平成28年度							
		平成29年度							
	後期	平成30年度							
		平成31年度							
		平成32年度							
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	使用料減免規定の設定に伴う条例等の改正	目標値	—	実施					
		実績値		実施					
		達成率	%						
	指定管理者への指導及び協定内容の見直し	目標値	—	実施	実施				
		実績値		実施	実施				
達成率		%							
		目標値							
		実績値							
		達成率	%						
(4) 現状・背景	<p>震災後その他の施設が使用不能となったことが要因となり、平成23年度から会館の利用が急激に増加したが、各施設の復旧に伴い、平成27年度の利用数は347回（5,292人）と、ピーク時である平成24年度の利用数420回（7,787人）から約70回（約2,500人）の減少となった。</p> <p>また、労働関係者・一般・その他の区分毎の使用料が、不均衡な料金形態となっていたことも利用者減少の要因と考えられたため、平成27年度に石巻市労働会館条例施行規則を改正し、使用料減免規定を明確化することで、指定管理者が決定・徴取する利用料金の適正化を図った。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成27年度	取組実績	石巻市労働会館条例施行規則を改正し、使用料減免規定を明確化し指定管理者が徴取する利用料金の適正化を図った。						
		今後の課題	現在の利用料金については、労働会館条例に定める額の上限にほぼ達する金額であることから、今後予定されている消費税の増税、その他の要因によって、現行の料金では不足が生じる懸念もあることから、条例改正を踏まえ、調整、検討を要する。						
	平成28年度	取組実績	平成27年度に改正した石巻市労働会館条例施行規則を基に内容の見直しを行い、指定管理に関する基本協定を締結した。（平成28年4月1日～平成33年3月31日）						
		今後の課題	現在の利用料金については、石巻市労働会館条例に定める額の上限にほぼ達する金額であるが、今後予定されている消費税の増税、その他の要因によって、現行の料金では不足が生じる懸念もあることから、条例改正を踏まえ、調整、検討を要する。 なお、利用料金の適用期間は指定管理期間内としており、料金改定については、平成33年4月1日以降の指定管理者との協議となる。						
	平成29年度	取組実績	平成27年及び平成28年の取り組みにて完了。						
		今後の課題							

行財政運営プラン取組管理シート			10	担当部名	建設部				
基本目標	2	歳入	3	担当課名	住宅管理課				
取組項目名	16	市営住宅使用料の収納率の向上	2						
(1) 取組概要	<p>受益者負担の適正化を保つため、市営住宅使用料の収納率の向上を図る。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅使用料の収納マニュアルの検討・策定 ・収納マニュアルに基づく収納率向上策の実施 ・法的措置を含めた未納対策の実施 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	評価・検討の実施						
		平成28年度	評価・検討の実施						
		平成29年度	評価・検討の実施						
	後期	平成30年度	評価・検討の実施						
		平成31年度	評価・検討の実施						
		平成32年度	評価・検討の実施						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
	収納率（現年度分）	目標値	%	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		実績値		95	95	98	98	98	98
		達成率	%	96.47	96.83	96.45			
	収納率（過年度分）	目標値	%	22	22	22	22	22	22
		実績値		12.86	15.85	14.89			
		達成率	%	58.5	72.0	67.7			
	目標値								
	実績値								
	達成率	%							
(4) 現状・背景	<p>家賃の支払いが困難な低額所得者に対しては、家賃の減免を適用するなどの新たな滞納者を発生させないきめ細かな対応を行う必要がある。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	法的措置対象候補の洗い出し						
		今後の課題	滞納整理の強化に伴う明渡訴訟の実施や未収債権の回収、早めの納入指導等の徹底						
	平成27年度	取組実績	法的措置対象候補の洗い出し						
		今後の課題	滞納整理の強化に伴う明渡訴訟の実施や未収債権の回収、早めの納入指導等の徹底						
	平成28年度	取組実績	高額滞納者の呼び出しによる納付指導及び法的措置対象候補の洗い出し						
		今後の課題	滞納整理の強化に伴う明渡訴訟の実施や未収債権の回収、早めの納入指導等の徹底						
	平成29年度	取組実績	高額滞納者の呼び出しによる納付指導及び法的措置対象候補の洗い出し、明渡訴訟の実施						
		今後の課題	滞納整理の強化に伴う明渡訴訟の実施や未収債権の回収、早めの納入指導等の徹底						

行財政運営プラン取組管理シート			10	担当部名	建設部				
基本目標	2	歳入	4	担当課名	下水道管理課				
取組項目名	17	公共下水道等使用料の収納率の向上	2						
(1) 取組概要	<p>財源確保、受益者負担の公平性、適正化を保つため、公共下水道等使用料の収納率の向上を図る。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道等使用料の収納対策マニュアルの検討・策定 公共下水道等使用料の収納対策マニュアルに基づく収納率向上の実施 法的措置を含めた未納対策の実施 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	公共下水道等使用料の収納対策マニュアルの検討						
		平成28年度	公共下水道等使用料の収納対策マニュアルの検討・策定						
		平成29年度	公共下水道等使用料の収納対策マニュアルの検討・策定						
	後期	平成30年度	公共下水道等使用料の策定した収納対策マニュアルの検証						
		平成31年度	公共下水道等使用料の策定した収納対策マニュアルの検証						
		平成32年度	公共下水道等使用料の策定した収納対策マニュアルの検証						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	公共下水道等使用料の収納マニュアルの検討	目標値	—	実施	実施				
		実績値		実施	実施	実施			
		達成率	%						
	公共下水道等使用料の収納マニュアルの策定	目標値	—		実施				
		実績値			未実施				
達成率		%							
下水道等使用料の収納率（過年度分）	目標値	%	4.5	5.0	5.5	6.0	6.5	7.0	
	実績値		4.2	7.66	9.77				
	達成率	%	93.3%	153.2%	139.6%				
(4) 現状・背景	<p>公共下水道等使用者は震災による被災者が多く、震災から7年以上が経過して多くの被災者が仮設住宅等から転居し、自宅の再建、復興公営住宅へ入居が進んでいる。震災直後からの何らかの支援は現在少なくなっており、被災者には自立した生活が求められているため、生活が困窮する使用者が出てくると予想される。そのような状況下では下水道等使用料を納めることが困難なため、収納率低下が予想される。</p> <p>また、復旧復興事業や支援のため、多くの人が市外から流入し使用者が増えているが、今後復旧復興が進むにつれて、その使用者が流出減少していくため、収入の減少に繋がるのが予想される。</p> <p>平成29年度に未納者に対する戸別訪問徴収員を増員し、その結果、過年度分の収納率は上昇した。今後も収納対策マニュアルを作成し、さらなる収納率の向上を目指したい。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	公共下水道等使用料の収納対策マニュアルの検討に向けての準備						
		今後の課題	債権処理担当職員の人材育成						
	平成27年度	取組実績	公共下水道等使用料の収納対策マニュアル策定に向けての検討・準備						
		今後の課題	債権処理担当職員の人材育成						
	平成28年度	取組実績	今年度から徴収員による戸別訪問徴収を1名で再開し、平成29年度には2名に増やし徴収を強化する。徴収方法等変更に伴い再度検討が必要になったため、公共下水道等使用料の収納対策マニュアルの策定を先送りにした。						
		今後の課題	公共下水道等使用料の収納対策マニュアル策定に向けての検討・策定、及び債権処理担当職員の人材育成						
	平成29年度	取組実績	昨年度から徴収員による個別訪問徴収を1名で再開し、平成29年度には2名に増やし徴収を強化し、収納率を向上させることができた。税系システム群下水道口座振替科目見直しに伴う作業が必要となった事や、年度途中で使用料担当者が異動した事情から、公共下水道等使用料の収納対策マニュアルの策定を先送りにした。						
		今後の課題	公共下水道等使用料の収納対策マニュアル策定に向けての検討・策定、及び債権処理担当職員の人材育成						

行財政運営プラン取組管理シート			10	担当部名	建設部				
基本目標	2	歳入	4	担当課名	下水道管理課				
取組項目名	18	水洗化率向上に関する広報の実施	3						
(1) 取組概要	<p>公共下水道等の水洗化率向上のため、浄化槽切替補助、融資あっせん等の支援策や意識向上を図るための広報を実施する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動の実施 ・ 住民説明会の実施 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・ 水洗化率向上に関する広報の実施						
		平成28年度	・ 水洗化率向上に関する広報の実施						
		平成29年度	・ 水洗化率向上に関する広報の実施						
	後期	平成30年度	・ 水洗化率向上に関する広報の実施						
		平成31年度	・ 水洗化率向上に関する広報の実施						
		平成32年度	・ 水洗化率向上に関する広報の実施						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	広報活動の実施	目標値	回				5	5	5
		実績値							
		達成率	%						
	住民説明会の実施	目標値	回	3	5	7	5	5	5
		実績値		3	5	2			
		達成率	%	100	100	28.6			
	水洗化率（4月確定）	目標値	%	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
		実績値		74.2	76.3	80.0			
達成率		%	92.8	93.0	95.2				
(4) 現状・背景	<p>大規模区画整理事業及び防災集団移転事業等の進展により一般家屋や復興公営住宅の建築がピークを迎えており、それらの対応に日々追われている現状にある。</p> <p>そのような中、リフォーム等既存住宅の水洗化も徐々に件数を増えていることから、今後も水洗化率の向上が見込まれる。</p> <p>一方、私道において関係者の承諾が得られないため、私道内公共下水道の設置が出来ない区画があり、今後も同様のケースは増えていくと考えられるため、その対応が課題となっている。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	工事に伴う住民説明会を開催。また必要に応じた住民説明会を開催。						
		今後の課題	低所得者層への普及促進が課題。						
	平成27年度	取組実績	工事に伴う住民説明会を開催。また必要に応じた個別説明を実施。						
		今後の課題	低所得者層への普及促進が課題。						
	平成28年度	取組実績	工事に伴う住民説明会を開催。また必要に応じた個別説明を実施。						
		今後の課題	低所得者層や建築後年数が経過した家屋への普及促進が課題。						
	平成29年度	取組実績	私道整備に係る住民説明の実施 下水道絵画コンクールの実施 流域下水道まつりにおける普及活動						
		今後の課題	関係者全員の承諾が得られない等の理由により私道内公共下水道設置が出来ないケースがあり、結果、水洗化率向上の妨げとなっている。						

行財政運営プラン取組管理シート			10	担当部名	建設部				
基本目標	2	歳入	4	担当課名	下水道管理課				
取組項目名	19	下水道使用料の見直し	4						
(1) 取組概要	<p>受益者負担の適正化を図るため、下水道使用料の見直しを行う。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年毎の下水道使用料改定 ・下水道使用料に関する審議委員会の設置と諮問 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・下水道使用料に関する審議委員会の設置及び手法の検討						
		平成28年度	・下水道使用料に関する審議委員会の設置と諮問						
		平成29年度	・下水道使用料改定						
	後期	平成30年度	・企業会計移行準備実施						
		平成31年度	・企業会計移行準備実施						
		平成32年度	・企業会計移行後運営審議会設置及び使用料改定に向けた検討実施						
(3) 目標指標	目標指標名		前 期			後 期			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	運営審議会の設置・諮問	目標値	—	検討	実施		検討	検討	設置
		実績値		検討	検討				
		達成率	%	100	100				
	下水道使用料改定	目標値	—			実施			検討
		実績値				未実施			
		達成率	%						
		目標値							
		実績値							
達成率		%							
(4) 現状・背景	<p>合併後、使用料収入は経費の圧縮等で平成21年度から汚水維持管理費を上回り、また汚水資本費充当率も目標の5割を超える見込みであることから、平成26年度改定では消費税増税分転嫁のみとしたが、使用料金を他の自治体と比較した場合、高額水準であり、如何に行政サービスを怠ることなく全国平均に近づけられるかが課題である。</p> <p>震災以降、仮設建築物による下水道使用者の急増によって一時的に使用料収入が増額傾向にあるが、今後の見通しは不確定で、汚水維持管理費も同様であることから、今後の推移を見守りながら使用料金改定の検討を行う必要がある。</p> <p>使用料の金額の決定に当たり、審議会等の検討組織がないことが課題である。</p> <p>平成32年度4月1日からの公共下水道事業等の地方公営企業会計法適用するため、移行業務を業務委託し、移行準備作業を開始。企業会計移行業務の中に財政シュミレーションを踏まえた適正な料金についても、料金改定の指導助言等として盛り込んであり、移行準備期間には料金改定を行わない。また、運営審議会についても、企業会計移行後に設置予定とする。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	下水道使用料に関する審議委員会の設置及び手法の検討準備						
		今後の課題	使用料金を県内他の自治体と比較した場合、高額水準にある。						
	平成27年度	取組実績	平成32年4月1日に企業会計法適用を庁内決定						
		今後の課題	平成32年4月1日移行後に料金改定、運営審議会設置予定						
	平成28年度	取組実績	平成32年4月1日に企業会計法適用に向けて移行業務委託実施、移行準備作業開始						
		今後の課題	平成32年4月1日移行後に料金改定、運営審議会設置予定						
	平成29年度	取組実績	平成32年4月1日からの企業会計法適用に向けて移行業務委託実施・移行準備作業中						
		今後の課題	平成32年4月1日移行後に料金改定、運営審議会設置予定						

行財政運営プラン取組管理シート			11	担当部名	教育委員会				
基本目標	2	歳入	2	担当課名	学校教育課				
取組項目名	20	奨学金の滞納対策の強化	1						
(1) 取組概要	<p>ここ数年滞納額が増大している現状にあることから、奨学金貸与者に対する公平性を確保するため、奨学金の滞納対策を強化する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学金滞納対策マニュアルの策定 奨学金滞納対策マニュアルに基づく奨学金滞納対策の強化 法的措置を含めた未納対策の実施 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	奨学金滞納対策マニュアルの策定						
		平成28年度	奨学金滞納対策マニュアルの策定 法的措置を含めた未納対策の実施						
		平成29年度	奨学金滞納対策マニュアルの策定 法的措置を含めた未納対策の実施						
	後期	平成30年度	奨学金滞納対策マニュアルの策定 法的措置を含めた未納対策の実施						
		平成31年度	奨学金滞納対策マニュアルに基づく奨学金滞納対策の強化 法的措置を含めた未納対策の実施						
		平成32年度	奨学金滞納対策マニュアルに基づく奨学金滞納対策の強化 法的措置を含めた未納対策の実施						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	催告実施回数	目標値	回	3	3	3	3	3	3
		実績値		0	1	1			
		達成率	%	0	33.3	33.3			
	償還率	目標値	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
実績値			9.3	8.2	10.5				
達成率		%	31.0	27.3	35.0				
奨学金滞納対策マニュアルの策定	目標値	—	実施	実施	実施				
	実績値		未実施	未実施	未実施				
	達成率	%							
(4) 現状・背景	<p>東日本大震災により、連絡がつかない償還者や支払いが困難となった償還者が増加している。</p> <p>また、特定の償還者が複数年に渡り滞納しているケースが多く、分納などのできる限り償還してもらうよう働きかけるとともに、悪質な滞納者については法的処置の検討も必要と考えるが、償還者一人一人の現状を把握しきれていない状況である。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	償還が滞っている者に対するの電話催告及び郵便振替利用者で振替不能だった者に対するの電話連絡						
		今後の課題	奨学金滞納対策については、これまで正式なマニュアルが存在しなかったことから、平成27年度のマニュアル策定に向けて、準備作業を進める必要がある。						
	平成27年度	取組実績	相談により分納に応じるなどの対応を行った。						
		今後の課題	収納力向上を図るためコンビニ収納が可能な納付書を滞納者へ送付する予定だったが、開発の遅れにより実施できなかったため、償還率が目標値に達しなかった。						
	平成28年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 相談により分納に応じるなどの対応を行った。 電話による催告やコンビニ収納可能な納付書を発送した。 						
		今後の課題	催告を計画的に実施するための工夫が必要である。						
	平成29年度	取組実績	電話による催告やコンビニ収納可能な納付書を発送した。						
		今後の課題	連絡がとれない滞納者の所在確認等を行い、催告を適正に行える体制を整える必要がある。						

行財政運営プラン取組管理シート			11	担当部名	教育委員会				
基本目標	2	歳入	4	担当課名	学校管理課				
取組項目名	21	学校給食費の収納率の向上	2						
(1) 取組概要	<p>学校給食における受益者負担の公平性を図るため、学校給食費の収納体制を強化して収納率の向上を図る。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 						
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 						
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 						
	後期	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 						
		平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 						
		平成32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進 						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	共同催告件数	目標値	件	200	200	200			
		実績値							
		達成率	%						
	収納率（現年度分）	目標値	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値		99.6	99.7	99.7			
		達成率	%	99.6	99.7	99.7			
	収納率（過年度分）	目標値	%	10.0	10.5	11.0	5.5	6.0	6.5
		実績値		6.8	4.6	3.8			
達成率		%	68%	43.8	34.5				
(4) 現状・背景	<p>学校給食費の滞納繰越総額は、平成30年度当初で29,839,286円で、世帯数は353世帯となっている。</p> <p>現年度に回収できなかった債権を過年度分として回収するのは大変困難なことから、現年度で回収することが前提だが、やむなく過年度分になってしまった債権の適正な管理体制の整備が必要である。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	<p>(現年度分) 新たな滞納者を発生させず、収納事務が円滑に行われるよう学校と連携をとっている。</p> <p>(過年度分) 手引き等に基づき、今後学校と連携し、共同催告・訪問徴収を行う予定。</p>						
		今後の課題	<p>現年度中の収納を強化し、より効率的な収納を行えるよう手引き等の見直しを検討。</p>						
	平成27年度	取組実績	<p>(現年度分) 新たな滞納者を発生させないよう、学校と連携を取り円滑な収納事務に努めた。保護課と連携し、要保護児童生徒の給食費未納調査を行い、教育扶助の学校長交付（委任払い）を実施した。</p> <p>(過年度分) 手引き等に基づき、学校と連携し、督促や法的措置の検討をした。学校と連携しながら、電話や文書による督促を行った。</p>						
		今後の課題	<p>(現年度分) 引続き学校と連携しながら、現年度分の収納を強化する。</p> <p>(過年度分) 過年度分の督促方法について検討する。</p> <p>悪質な滞納者に対しては、法的措置の検討を行う。</p> <p>なお、(3) 目標指標項目のうち、「共同催告件数」については、次の理由から削除する。石巻市学校給食費滞納整理等実施要綱第3条第1項に基づき、督促に応じない滞納者に対し、市長と学校長の連盟で通知する「催告書」は、法的措置へ移行する前段としての書面であり、収納率を上げ、「共同催告件数」をゼロにすることが本来の目標指標となることから、項目から削除するもの。</p>						
	平成28年度	取組実績	<p>(現年度分) 新たな滞納者を発生させないよう、学校事務職員を対象に給食費の取り扱いについて説明会を開催する等、学校と連携を図り、円滑な収納事務に努めた。保護課と連携し、要保護児童生徒の給食費未納調査を行い、教育扶助の学校長交付（委任払い）を実施した。</p> <p>(過年度分) 要綱等に基づき、学校と連携し、督促や法的措置の検討をした。学校と連携しながら、電話、文書、訪問による督促を行った。</p>						
		今後の課題	<p>現年度中に回収できず、やむなく過年度分になってしまった債権の適正な滞納整理体制を整備し、徴収不能分の取り扱いについて検討する必要がある。</p>						
	平成29年度	取組実績	<p>(現年度分) 新たな滞納者を発生させないよう、学校と連携を取り円滑な収納事務に努めた。</p> <p>(過年度分) 分割による納付誓約の不履行者について、家庭訪問や電話連絡による督促を実施し、納付計画に滞りのないよう努めた。納付の意識付けを図るために、平成28年度に卒業している児童・生徒の保護者を対象に督促状を送付した。</p>						
		今後の課題	<p>(現年度分) 新たな滞納者を発生させないよう、学校との連携を密にするとともに、保護者に学校給食の意義や役割、現行制度の説明を十分に行い、理解と協力を求め収納を強化する必要がある。</p> <p>(過年度分) 滞納家庭の実情の把握に努めるため、家庭訪問等で滞納者へ接触する機会をより多くし、納付相談・指導を年間を通じて計画的に行うことで、滞納整理及び債権管理の体制強化を図っていく必要がある。</p>						

行財政運営プラン取組管理シート			11	担当部名	教育委員会				
基本目標	2	歳入	5	担当課名	生涯学習課				
取組項目名	22	社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化	2						
(1) 取組概要	社会教育施設における社会教育団体の減免基準について、施設ごとに不均衡が生じている現状を是正するため、社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容を統一化する。 【主な取組内容】 ・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化						
		平成28年度	・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化の検討						
		平成29年度	・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化の検討						
	後期	平成30年度	・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化の検討						
		平成31年度	・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化を図る						
		平成32年度							
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化の検討	目標値	—	実施	実施	実施	実施		
		実績値		実施	実施	実施			
		達成率	%						
	社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化	目標値						実施	
		実績値							
達成率		%							
		目標値							
		実績値							
		達成率	%						
(4) 現状・背景	認定基準については、平成28年度に社会教育関係認定団体の定例団体と不定期団体における使用基準を統一し、併せて「公民館使用料減免基準」を一部改正した。 河北総合センターの利用料金を見直し、社会教育認定団体の使用時の減免内容の統一化（100%減免）を図る予定であったが、今後の施設老朽化による修繕等を見据えた場合、多少でも受益者負担を考えた方が良いという意見もあるため、社会教育施設全体の社会教育認定団体に対する減免の見直しについて更に検討が必要である。								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	調査検討中						
		今後の課題	平成27年度に向け河北総合センターの利用料金を見直し、統一を図る。						
	平成27年度	取組実績	調査検討中						
		今後の課題	平成29年度に向け、社会教育認定団体に対する100%減免の見直しについて更に検討・協議する。						
	平成28年度	取組実績	社会教育関係認定団体の使用基準を見直し「社会教育関係団体認定基準の運用」及び「公民館使用料減免基準」の一部を改正し、平成29年4月1日から施行する。						
		今後の課題	社会教育関係団体の使用料100%減免の見直しについては、震災からの復興による新たなコミュニティ形成に寄与することが期待される公民館等の社会教育施設の活用を含め、継続して検討する。						
	平成29年度	取組実績	社会教育関係認定団体の使用基準を見直し「社会教育関係団体認定基準の運用」及び「公民館使用料減免基準」の一部を改正し、平成29年4月1日から施行した。						
		今後の課題	使用時の減免内容の統一化が目標であるが、各施設の維持管理等に多少でも受益者負担を考えた方が良いという意見もあり、統一化の検討に時間を要している。						

行財政運営プラン取組管理シート			11	担当部名	教育委員会				
基本目標	2	歳入	7	担当課名	体育振興課				
取組項目名	23	運動公園等への広告設置・ネーミングライツ導入の検討	6						
(1) 取組概要	<p>独自財源の確保を目的とし、総合運動公園、総合体育館等への広告掲示・ネーミングライツの導入を検討する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告設置・ネーミングライツ導入の検討 ・広告設置・ネーミングライツ導入の協議 ・広告設置・ネーミングライツ導入 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	広告設置・ネーミングライツ導入の検討						
		平成28年度	広告設置・ネーミングライツ導入の検討						
		平成29年度	広告設置・ネーミングライツ導入の検討						
	後期	平成30年度	広告設置・ネーミングライツ導入の検討・協議						
		平成31年度	広告設置・ネーミングライツ導入（総合体育館）						
		平成32年度	広告設置・ネーミングライツ導入（総合運動公園）						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
	広告設置・ネーミングライツ導入の検討	目標値	—	実施	実施	実施	実施		
		実績値		実施	実施	実施			
		達成率	%						
	広告設置・ネーミングライツ導入の協議	目標値		—	—	—	実施		
		実績値							
		達成率	%						
	広告設置・ネーミングライツ導入（総合体育館）	目標値		—	—	—	—	実施	
		実績値							
		達成率	%						
	広告設置・ネーミングライツ導入（総合運動公園）	目標値		—	—	—	—	—	実施
		実績値							
達成率		%							
(4) 現状・背景	<p>総合体育館への導入は、広告代理店等との協議をおこない、広告設置が可能かどうか確認する必要があるが、総合体育館は老朽化による雨漏りや施設の維持補修が多数あり、広告主に不利益が被る可能性があることから慎重に進めていく必要がある。</p> <p>総合運動公園は第三工区も含めた導入について協議を検討していくが、園内施設には震災時の支援により整備されたものがあり（市民球場はMLB、フットサルコートは本田圭佑選手）、全体のネーミングライツによる影響があるか確認する必要がある。また、本市が取り組んでいるラグビーワールドカップ2019キャンプ誘致及び東京2020オリンピックキャンプ誘致が決定すれば、スポンサー等の関係で広告名の目隠し等義務付けられることなどから、導入は困難になると思われるが、それらの事業終了後に導入することも視野に入れ、引き続き検討していく。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	導入に向け関係部署と方向性について協議した。						
		今後の課題	広告設置・ネーミングライツの導入が可能かどうか、総合運動公園は施設整備の支援先への確認・調整を図る必要があり、総合体育館は導入手法・内容の検討が必要となる。						
	平成27年度	取組実績	導入に向け関係部署と方向性について協議した。						
		今後の課題	導入手法・内容と時期の検討が必要となる。						
	平成28年度	取組実績	導入に向け関係部署と方向性について協議した。						
		今後の課題	本市が進める、ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ地誘致に、決定すれば、本カップのスポンサーの関係で、広告名の目隠し等義務付けられるなど、多くの制約があることと、また、東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致も進めていることから、現実的に導入は難しい。その後の可能性を検討していく。						
	平成29年度	取組実績	導入に向け関係部署と方向性について協議した。						
		今後の課題	総合体育館については、今後、広告代理店等と協議しながら、広告設置が可能かどうか確認し、検討を進めていく。 総合運動公園内における市民球場等の各施設での導入は、MLBや本田圭佑選手の全面支援により整備されていることから難しい。施設全体としては、関係各所と協議しながら検討していくが、本市が進める「東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致」が決定すれば、導入は難しいと思われる。（なお、「ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ地誘致」は選定審査からはずれた。H30.4.20）						

行財政運営プラン取組管理シート			12	担当部名	病院局				
基本目標	2	歳入	1	担当課名	石巻市立病院事務部医事課				
取組項目名	24	医業未収金（患者一部負担金）の管理対策の強化	2						
(1) 取組概要	<p>受益者負担の適正化を図るため、医業未収金（患者一部負担金）の管理対策を強化する。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金対応マニュアル（フロー）の整備 ・迅速な電話催告、訪問徴収の実施等の現年度分対策の実施 ・未納理由の分析等の過年度分対策の実施 								
(2) 年度別取組内容	前期	平成27年度	・未収金対応マニュアルの検討・作成						
		平成28年度	・未収金対応マニュアルの実施・状況分析						
		平成29年度	・未収金対応マニュアルの実施・状況分析						
	後期	平成30年度	・未収金対応マニュアルの実施・状況分析						
		平成31年度	・未収金対応マニュアルの実施・状況分析						
		平成32年度	・未収金対応マニュアルの実施・状況分析						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前 期			後 期		
	未払者への対応率	目標値	%	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		実績値		100.0	100.0				
		達成率		100.0	100.0				
	患者一部負担金の現年度収入率	目標値	%	100.0	96.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値		100.0	95.7	98.6			
		達成率		100.0	99.7	100.6			
		目標値							
		実績値							
		達成率	%						
(4) 現状・背景	<p>旧病院の医業未収金（患者一部負担金）の管理対策については、電話・訪問催告や納入誓約書・督促・催告状の作成等と随時対策を講じてきたところではあるが、震災の津波被害により未収金の帳簿及び管理データが流失したことから、同じ状況であった石巻市立雄勝病院と併せ平成24年3月31日付で不納欠損処分としている。これまでの経験からも、早期の対応が未収金の増加を防ぐ重要な点であることから、適正な未収金管理を行い発生時点で速やかに適切な対策を講じることが、新病院の経営安定化及び効率化に資するものとなっているため選定するものである。</p>								
(5) 取組・成果・課題	平成26年度	取組実績	新病院の事業運営が始まっていない段階なので記載することはできないが、平成27年度の未収金対応マニュアルの検討・作成に向け調査・研究を行う予定である。						
		今後の課題	公立病院の未収金対策については、行政の立場として対応することの限界が問題視される。						
	平成27年度	取組実績	新病院運営マニュアル素案を作成し、未収金管理業務の内容について検討した。（開成仮診療所の一部負担金回収率は100%の結果であった。市立病院開院後においても仮診療所での取組も継続する。）						
		今後の課題	開院に向け、具体的に詳細なマニュアルを作成し、適正な医業未収金管理対策が行えるよう早期に整理する必要がある。						
	平成28年度	取組実績	運営マニュアル素案を作成し、開院後未収管理フローに基づき実行した。平成28年9月1日～平成29年3月31日の診療期間における収入率95.7%（請求合計108,259,673円、入金合計103,656,644円）H29.3.31現在						
		今後の課題	支払能力の有無や悪質型、トラブル型といった未納理由分類に則した医業未収金管理対策を行う必要がある。						
平成29年度	取組実績	現年度及び過年度分の未収金について、未収管理フローに基づき未収管理対策を実施した。平成29年4月1日～平成30年3月31日の診療期間における収入率98.6%（請求合計210,211,971円、入金合計207,335,564円）H30.3.31現在 ※別添「債権状況調査票」参照							
	今後の課題	未収金が発生した時点で速やかに適切な対策を講じることが重要であり、時間が経過することにより未収金を回収することがより困難になることから、過年度分の未収金についての対策の強化が必要である。							

行財政運営プラン取組管理シート			3	担当部名	財務部				
基本目標	2	歳入		担当課名	行政経営課・納税課				
取組項目名	25	債権の適正管理の推進							
(1) 取組概要	行政サービスを受ける市民の負担の公正性や自主財源の確保を図るため、市債権管理基本方針等に基づく適正な徴収の推進を実施する。 【主な取組項目】 ・石巻市債権管理基本方針に基づく各債権所管課の適正な管理 ・（仮称）石巻市債権管理条例の制定								
(2) 年度別取組内容	後期	平成30年度	・債権管理基本方針に基づく適正管理及び進行管理						
		平成31年度	・債権管理基本方針に基づく適正管理及び進行管理						
		平成32年度	・債権管理条例の制定						
(3) 目標指標	目標指標名		単位	前期			後期		
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	・（仮称）石巻市債権管理条例の制定	目標値		-	-	-			実施
		実績値		-	-	-			
		達成率	%	-	-	-			
		目標値		-	-	-			
		実績値		-	-	-			
		達成率	%	-	-	-			
		目標値		-	-	-			
		実績値		-	-	-			
達成率		%	-	-	-				
(4) 現状・背景	平成27年度決算において監査委員より債権の適正な管理の実施について意見があった。 石巻市の債権管理については、地方自治法による法的枠組みはあるものの市として統一した方法が確立されておらず、その管理は各債権を所管する部署により差があり、他業務を兼任しながら債権管理を行っている場合、ノウハウの整理・蓄積がされにくい状況になっている。 そうしたことから、庁内での統一的な取り組みとするため、平成29年度に「石巻市債権管理基本方針」を策定し、債権の適正な管理を図ることとする。 また、（仮称）市債権管理条例の制定に向け取り組み、債権管理の効率的な事務処理についても実施を図ることとしたい。								
(5) 取組・成果・課題	平成30年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成31年度	取組実績							
		今後の課題							
	平成32年度	取組実績							
		今後の課題							